

公務員・行政事務歴での登録入会をお考えの方へ

公務員行政事務資格（行政書士法第2条6号）にて登録・入会希望の方は、登録・入会申請に先立ち、行政事務歴の「行政書士資格事前調査」を申請していただく必要がございます。

以下の必要書類をご準備のうえ、提出してください（郵送可）

○行政書士資格事前調査願【必須】

○公務員職歴証明書【必須】

- ※ 勤務されていた官公庁の人事関係部署から取り寄せてください。
- ※ 職歴は、入所から退所までの各記入項目について、漏れなく記入してください。特に身分（事務吏員、技術吏員等）、階級、役職、職務内容については、正確にご記入ください（別紙記入例参照）。
- ※ 複数枚にわたる場合は、任命権者の契印が必要です。

○証明書（行政書士法第2条の2第5号に該当しないことの証明）【該当者のみ】

- ※ 次のいずれかに該当する場合は提出の必要はありません。
 - 退職後3年を経過している場合
 - 公務員職歴証明書に退職事由（定年退職、勸奨退職、依願退職）の記載がされている場合

審査には2～3週間かかり、後日、郵便で結果を通知いたします。

公務員職歴証明書（記入例）

(ふりがな)	ぎょうせい たろう	生年月日	明・大・ 昭 27年1月1日(51才)	性別 1 男 2女
氏名	行政 太郎			職務内容は、必ず記載してください。記入しきれない場合には、別紙として「職務の詳細」を添付してください。
現住所	東京都目黒区青葉台3丁目1番6号			

No	年月日			所属部署	身分階級等	役職名	職務内容	発令庁	
	昭和	平成	年						
1	昭和	47	4	1	〇〇部 〇〇課	備	事務員	〇〇に関する維持管理・整備	〇〇〇 市役所
2	昭和	52	4	1	〇〇部 〇〇課	備	事務員	〇〇に関する維持管理・整備	〇〇〇 市役所
3	昭和	57	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	主事補	〇〇に関する事務・文書作成・起案	〇〇〇 市役所
4	昭和	62	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	主事	〇〇に関する事務・文書作成・起案	〇〇〇 市役所
5	平成	4	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	主任 主事	〇〇に関する事務・企画・文書立案	〇〇〇 市役所
6	平成	9	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	係長	〇〇に関する事務・企画・文書立案	〇〇〇 市役所
7	平成	14	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	課長 補佐	〇〇業務に関する企画・総括補佐	〇〇〇 市役所
8	平成	19	4	1	〇〇部 〇〇課	事務職員	課長	〇〇業務全般の統括	〇〇〇 市役所
9	平成	19	8	31	退職				

退職から申請までの月日が3年以内で「定年退職」「勸奨退職」「依願退職」の記載が明記されていない場合は、『懲戒免職でないことの証明書(2条の2第5号証明書)』が必要です。

(教育委員会、農業委員会、選挙管理委員会等、各行政委員会を除く、地方公共団体の機関で、)平成19年3月31日迄は『技術職員』か『事務職員』かを、必ず記入して下さい。平成19年4月1日以降は、吏員を職員に置きかえて記入(『技術職員』『事務職員』)して下さい。自衛隊・警察等の場合は、階級を記入して下さい。

退職日以降に証明された物が必要です。

上記の通り相違ないことを証明します。
平成 **年 **月 **日

任命権者 官職 〇〇〇市役所
氏名 〇田〇之助

〇〇〇
市長の
印

証明書が複数枚にわたる場合は、証明権者の契印が必要です。両面での証明は行わないで下さい。

平成 年 月 日

東京都行政書士会 会長 殿

行政書士資格事前調査願

行政書士資格事前調査を申請します。(太線枠内をご記入下さい。)

ふりがな		性 別	男 女
氏 名		生年月日	昭・平 年 月 日
住 所	〒		
電 話	()	携 帯	()

(以下 東京都行政書士会 総務部記入欄)

行政書士資格事前調査の結果は下記の通りです。

有資格年月日 (算出開始年月日)	退職年月日
昭和 平成 年 月 日	～ 昭和 平成 年 月 日
算出外期間	
通 算 年 月 日	登録資格 有 ・ 無

《登録資格を有さない場合の理由》

資 格 事 前 調 査 決 裁			
担当副会長	総務部長	総務部次長	総務部員

(結果郵送日 平成 年 月 日 担当)

公務員職歴証明書

(ふりがな)	生年月日	明・大・昭 年 月 日(才)	性 別 1男 2女
氏 名	旧 氏 名	改正年月日 年 月 日	
現 住 所			

No.	年月日	所属部署	身分階級等	役職名	職 務 内 容	発令庁

上記のとおり相違ないことを証明します。
平成 年 月 日

任命権者 官 職
氏 名



- (備考)
- 1.懲戒免職の処分を受けている者については、その旨記載して下さい。
 - 2.「職務内容」については、行政事務担当内容が判断できるように具体的に記載して下さい。
 - 3.休職等で本来の職務に従事していない期間も記入して下さい。
 - 4.等級表の記載は必要ありません。
 - 5.複数枚に跨る場合には、割印を押印して下さい。

証 明 書

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

上記のものは、行政書士法（昭和 26 年法律第 4 号）第 2 条
の 2 第五号に定める事項に該当しないことを証明します。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

証明者 官職

氏名

印

（備考）

- この証明書は、行政書士登録申請に必要なものです。
- 行政書士法第 2 条の 2 第五号に該当する者とは、公務員（特定独立行政法人、特定地方独立法人又は日本郵政公社の役員又は職員を含む。）で、懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 3 年を経過しない者をいい、この場合、行政書士となる資格はありません。